

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 小千谷市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,314	404	9,718

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	26,684	25,360	1,324	1,250	14,142	—	
地域間交流センター特別会計	272	267	5	5	26	—	
普通会計	26,958	25,629	1,329	1,255	14,168	—	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
ガス事業会計	1,309	1,213	—	96	1,736	10	108%	—	614	法適用企業
水道事業会計	813	722	—	91	3,059	49	113%	—	—	法適用企業
工業用水道事業会計	304	260	—	44	1,312	—	117%	—	—	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,326	(歳出) 3,389	△ 63	(実質収支) △ 63	—	248	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 4,073	(歳出) 4,049	25	(実質収支) 13	—	331	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 2,864	(歳出) 2,749	115	(実質収支) 115	—	426	—	—	—	
下水道特別会計	(歳入) 2,704	(歳出) 2,646	58	(実質収支) 53	15,317	610	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 766	(歳出) 744	22	(実質収支) 21	2,615	26	—	—	—	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 816	(歳出) 816	—	(実質収支) —	231	139	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
小千谷地域広域事務組合	1,655	1,586	69	58	2,292	85.7%	—	—	—	
長岡地域広域行政組合	10	7	3	3	—	10.8%	—	—	—	一般会計
長岡地域広域行政組合 魚沼地区障害者福祉組合	51	29	22	22	—	—	—	—	—	地方拠点基金事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合	388	375	13	13	—	17.0%	—	—	—	
新潟県市町村総合事務組合	398	354	44	44	—	1.5%	—	—	—	一般会計
新潟県市町村総合事務組合	9,360	7,902	1,458	1,458	—	—	—	—	—	職員退職手当支給事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合	1,562	1,532	30	30	—	1.9%	—	—	—	消防団員等公務災害補償等事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合	44	24	21	21	—	1.7%	—	—	—	消防賞じゆつ金等支給事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合	15	7	8	8	—	—	—	—	—	非常勤職員公務災害補償等事業特別会計
新潟県市町村総合事務組合	838	741	97	97	—	—	—	—	—	交通災害共済事業特別会計
新潟県後期高齢者医療広域連合	17	6	10	10	—	1.9%	—	—	—	
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	499	490	9	9	—	2.0%	—	—	—	特別養護老人ホーム八色園(指定介護老人福祉施設)
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	125	68	56	56	1,716	2.0%	—	—	—	特別養護老人ホーム八色園(老人短期入所施設)
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	187	138	49	49	—	—	—	—	—	八色園デイサービスセンター(老人デイサービスセンター)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(株)小千谷観光開発	0	△ 3	10	—	—	—	—	
長岡地域土地開発公社	17	3,953	1	—	—	962	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.564	実質収支比率	13.5
実質公債費比率	16.5	経常収支比率	86.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3か年平均である。